



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社オカムラ食品工業 上場取引所 東
 コード番号 2938 URL http://www.okamurashokuhin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡村 恒一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼CFO (氏名) 橋本 裕昭 (TEL) 03-3666-2333
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	32,665	12.9	2,548	△20.0	2,932	△17.3	1,968	△17.6
2023年6月期	28,939	20.1	3,187	7.6	3,544	6.1	2,389	6.2

(注) 包括利益 2024年6月期 2,374百万円(△7.9%) 2023年6月期 2,577百万円(10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	252.16	241.75	16.3	8.5	7.8
2023年6月期	354.82	—	27.4	13.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	39,170	14,151	36.1	1,752.09
2023年6月期	30,111	9,968	33.1	1,480.02

(参考) 自己資本 2024年6月期 14,151百万円 2023年6月期 9,968百万円

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	277	△2,339	4,727	4,833
2023年6月期	△1,141	△2,126	3,301	2,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年6月期	—	0.00	—	270.00	270.00	60	2.5	0.7
2024年6月期	—	17.00	—	17.00	34.00	274	13.5	2.1
2025年6月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		14.2	

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、2023年6月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,119	10.6	3,212	26.1	2,949	0.6	2,093	6.4	268.18

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	8,076,944株	2023年6月期	6,735,210株
② 期末自己株式数	2024年6月期	91株	2023年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	7,807,130株	2023年6月期	6,735,210株

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	23,161	10.9	1,403	△27.0	1,360	△24.8	770	△30.7
2023年6月期	20,890	16.9	1,921	5.4	1,809	△11.3	1,111	△10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	98.64	94.57
2023年6月期	165.07	—

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	26,794	7,983	29.8	988.44
2023年6月期	21,832	5,405	24.8	802.64

(参考) 自己資本 2024年6月期 7,983百万円 2023年6月期 5,405百万円

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、他国との金利差による急速な円安の進行が継続し、インバウンド需要等に回復の傾向がある一方、輸入する資源・エネルギー価格の高騰から依然として先行き不透明な状況が続いております。海外においては、当社グループの主な事業領域である東南アジアでは堅調なサービス需要による経済の持ち直しが続く一方で、不安定な世界情勢等に起因するインフレーションやその対策として各国が政策金利の引き締めを継続していることなどから、各国の経済情勢に注視が必要な状況となっています。

当社グループの事業におきましては、近年サーモン相場の高騰が継続している状況にあることから、サーモンの取扱数量が大きい国内の養殖事業や海外加工事業はこの相場高騰が売上の押上げ要因となっています。一方で、魚卵相場については昨年からの調整局面に入っており、これが魚卵を取り扱う国内加工事業の売上押下げ要因となってきました。

当社グループの事業は相場の上昇局面では利益率が上昇、下降局面では利益率が低下する傾向があります。前連結会計年度はサーモン、魚卵ともに相場が上昇局面にありましたが、当連結会計年度においてはサーモンは期末付近で季節変動等からやや低下したものの高値水準を継続し、魚卵は後半では相場が安定しつつありますが期を通じると全体的には下降局面を推移しました。加えて、昨今の各種コストの上昇やヒト・モノへの投資拡大の影響もあり、いずれの事業も前連結会計年度より利益率が低下する結果となっています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ3,725百万円増の32,665百万円（前期比112.9%）、営業利益は前連結会計年度に比べ638百万円減の2,548百万円（前期比80.0%）、経常利益は前連結会計年度に比べ612百万円減の2,932百万円（前期比82.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ421百万円減の1,968百万円（前期比82.4%）となりました。

各セグメントの事業概況は次のとおりであります。

（単位：百万円/%）

	売上高	前期増減	前期比	セグメント 利益	前期増減	前期比
養殖事業	6,750	1,069	118.8	772	△40	95.0
国内加工事業	8,279	△436	95.0	1,089	△373	74.5
海外加工事業	15,255	2,632	120.9	1,064	△20	98.1
海外卸売事業	8,869	1,801	125.5	254	△263	49.1
調整額※	△6,489	△1,341	126.1	△632	59	91.4
合計	32,665	3,725	112.9	2,548	△638	80.0

※調整額はセグメント間取引及び全社費用等であります。

(養殖事業)

国内養殖事業の4月からの水揚シーズンにおいては、成魚個体重量がやや小さかったために当初想定よりも水揚量は少なくなりましたが、2023年10月に青森県今別町に循環型中間養殖場を増設した効果により、昨年より水揚量が増加し、売上・利益が増加しました。

一方で、海外養殖事業においては、サーモンに関する世界的な需要超過の状況からサーモン相場は好調に推移し販売価格も上昇しましたが、高騰した餌代をはじめとした養殖コストの上昇の影響をカバーするには至らず、前期に比べ利益率が低下しました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ1,069百万円増の6,750百万円（前期比118.8%）、セグメント利益は40百万円減の772百万円（前期比95.0%）となりました。

なお、デンマーク子会社であるMusholm A/Sは国際財務報告基準（IFRS）を採用しており、養殖事業の損益には、IAS第41号「農業」に従った売却コスト控除後の公正価値により評価した結果（売上原価△50百万円）が含まれております。

(単位：百万円)

売上高		6,750
営業費用	材料費、人件費、販管費等	6,027
小計（公正価値評価を除いたセグメント損益）		722
営業費用	公正価値評価による影響額	50
合計（セグメント損益）		772

(国内加工事業)

近年、主力製品であるいくら、筋子については相場高騰が続いていましたが、前連結会計年度末頃より価格調整局面に入りました。当事業は相場下降局面では利益率が比較的大きく低下する傾向があります。当連結会計年度後半には相場下げ止まりの兆しをみせたものの、相場上昇局面にあった前連結会計年度との比較においては減収減益となりました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ436百万円減の8,279百万円（前期比95.0%）、セグメント利益は373百万円減の1,089百万円（前期比74.5%）となりました。

(海外加工事業)

サーモンの市場供給量の不足等を背景に世界的にサーモン相場の高騰が続く中、販売は好調に推移いたしました。その一方で原材料価格も高騰しています。相場上昇局面で値上げが先行できた前連結会計年度と比べると、当連結会計年度は原料高の販売価格への転嫁が十分には行えず、全体の利益率が低下しました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ2,632百万円増の15,255百万円（前期比120.9%）、セグメント利益は20百万円減の1,064百万円（前期比98.1%）となりました。

(海外卸売事業)

アジアを中心とした日本食マーケットの市場規模は近年拡大を続けており、その状況を背景に当事業は拡大基調にあります。当連結会計年度もこの基調は続いており、売上については堅調に推移いたしました。一方で、事業規模の速いペースでの成長に、営業や物流面で必要となるヒト・モノの整備が追い付かない状況が従来続いていました。当連結会計年度では、さらなる成長に備えてヒトやモノの整備を先回りで整備すべく、投資を集中的に行いました。それに伴い、人件費、倉庫費用、償却費等が増加し、当連結会計年度の利益率は低下いたしました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ1,801百万円増の8,869百万円（前期比125.5%）、セグメント利益は263百万円減の254百万円（前期比49.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は29,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,667百万円増加しました。これは主に要因としては、東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う増資や原料仕入れに向けた運転資金を借入したことにより現金及び預金が2,772百万円増加したこと、当社主要事業がそれぞれ事業拡大傾向であることにより売掛金が1,135百万円増加したこと等によるものです。固定資産は9,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,391百万円増加しました。これは主に養殖用施設への投資等で建物及び構築物が1,007百万円増加したこと、海外卸売事業において外部保管倉庫の新契約を結んだこと等によりリース資産が846百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は39,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,058百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は19,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,680百万円増加しました。これは主に原料仕入などの運転資金として短期借入金が2,425百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は5,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加しました。これは主に設備投資資金として長期借入金が631百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は25,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,875百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,183百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1,968百万円計上したこと等により利益剰余金が1,771百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、277百万円の収入（前期は1,141百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2,932百万円となった一方で、当社主要事業がそれぞれ事業拡大傾向であることにより売掛金残高の増加が1,005百万円生じたことに加え、原材料調達コストや養殖量拡大に伴う養殖コストの増加等により棚卸資産残高の増加が1,681百万円生じたことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,339百万円の支出（前期比212百万円の支出増加）となりました。

これは主に、養殖事業の事業規模拡大に向けた投資等により有形固定資産の取得による支出が2,135百万円（前期比9百万円の支出増加）となったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,727百万円の収入（前期比1,425百万円の収入増加）となりました。

これは主に、原材料仕入等の運転資金目的での借入を増加させたことにより短期借入金の純増減額が2,423百万円生じたことに加え、前述した養殖事業規模拡大等に向けた長期借入による収入が1,646百万円生じたためです。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額106百万円を調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加し、4,833百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、企業業績の改善が見られるものの、金融政策の変更等による為替変動に加え、物流費・人件費の上昇が見込まれるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境におきましては、サーモン価格に関しては世界的には強い需要と緩やかな供給量の伸びという基本的な需給バランスから原料価格は依然として高い状況にあるものの、価格感応度が高い国内市場では価格転嫁が難しい状況が想定されます。一方で魚卵相場に関しては、既に昨年から相場の調整が進み、価格は安定しつつあります。

このような相場変動はありますが、世界的な人口増などを背景に養殖サーモンの市場は引き続き拡大が見込まれます。当社グループは、国内養殖量の規模拡大やアジアでの販売強化を進め、引き続き中長期的な成長に向けて邁進してまいります。

2025年6月期の連結業績予想につきましては、売上高36,119百万円、営業利益3,212百万円、経常利益2,949百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,093百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062	4,835
売掛金	3,235	4,371
商品及び製品	6,403	7,177
仕掛品	1,138	1,697
原材料及び貯蔵品	7,243	7,981
未収入金	1,912	2,543
その他	585	644
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	22,581	29,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,184	5,421
減価償却累計額	△1,592	△1,821
建物及び構築物（純額）	2,592	3,599
機械装置及び運搬具	5,062	6,648
減価償却累計額	△2,866	△3,711
機械装置及び運搬具（純額）	2,195	2,936
工具、器具及び備品	410	538
減価償却累計額	△274	△362
工具、器具及び備品（純額）	136	176
リース資産	625	1,703
減価償却累計額	△239	△470
リース資産（純額）	386	1,233
土地	681	836
建設仮勘定	675	429
その他	496	—
減価償却累計額	△114	—
その他（純額）	382	—
有形固定資産合計	7,049	9,211
無形固定資産		
その他	66	266
無形固定資産合計	66	266
投資その他の資産		
投資有価証券	100	99
繰延税金資産	243	212
その他	70	130
投資その他の資産合計	414	442
固定資産合計	7,529	9,920
資産合計	30,111	39,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067	1,314
短期借入金	10,132	12,558
1年内返済予定の長期借入金	814	996
リース債務	142	280
未払法人税等	549	418
未払金	629	625
株主優待引当金	—	22
有償支給取引に係る負債	1,886	2,546
その他	216	358
流動負債合計	15,439	19,119
固定負債		
長期借入金	3,422	4,053
リース債務	488	998
繰延税金負債	171	248
退職給付に係る負債	131	130
役員退職慰労引当金	328	—
資産除去債務	72	76
その他	90	391
固定負債合計	4,703	5,899
負債合計	20,143	25,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	1,093
資本剰余金	1,698	2,701
利益剰余金	8,102	9,873
自己株式	—	△0
株主資本合計	9,890	13,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△5
為替換算調整勘定	81	488
その他の包括利益累計額合計	77	483
純資産合計	9,968	14,151
負債純資産合計	30,111	39,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	28,939	32,665
売上原価	21,988	26,201
売上総利益	6,951	6,464
販売費及び一般管理費	3,764	3,915
営業利益	3,187	2,548
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5	14
為替差益	198	355
補助金収入	211	129
その他	90	157
営業外収益合計	505	657
営業外費用		
支払利息	142	199
株式交付費	—	13
棚卸資産廃棄損	—	42
その他	5	17
営業外費用合計	147	273
経常利益	3,544	2,932
特別利益		
受取保険金	263	—
特別利益合計	263	—
特別損失		
災害による損失	308	—
減損損失	76	—
特別損失合計	384	—
税金等調整前当期純利益	3,424	2,932
法人税、住民税及び事業税	1,065	877
法人税等調整額	△31	86
法人税等合計	1,034	964
当期純利益	2,389	1,968
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,389	1,968

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	2,389	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	185	407
その他の包括利益合計	187	405
包括利益	2,577	2,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,577	2,374
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90	1,698	5,769	—	7,557
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
新株の発行					—
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,389		2,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,332	—	2,332
当期末残高	90	1,698	8,102	—	9,890

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5	△103	△109	7,447
当期変動額				
剰余金の配当				△56
新株の発行				—
自己株式の取得				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	185	187	187
当期変動額合計	1	185	187	2,520
当期末残高	△4	81	77	9,968

当連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90	1,698	8,102	—	9,890
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
新株の発行	1,003	1,003			2,006
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,968		1,968
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,003	1,003	1,771	△0	3,777
当期末残高	1,093	2,701	9,873	△0	13,668

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4	81	77	9,968
当期変動額				
剰余金の配当				△197
新株の発行				2,006
自己株式の取得				△0
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,968
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	407	405	405
当期変動額合計	△1	407	405	4,183
当期末残高	△5	488	483	14,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,424	2,932
減価償却費	857	1,193
減損損失	76	—
のれん償却額	41	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	—
受取利息及び受取配当金	△5	△14
支払利息	142	199
為替差損益 (△は益)	△95	△181
受取保険金	△263	—
災害による損失	308	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△477	△1,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,807	△1,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	△54
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	△422	659
その他	459	△593
小計	334	1,477
利息及び配当金の受取額	5	14
利息の支払額	△143	△189
法人税等の支払額	△1,338	△1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,125	△2,135
無形固定資産の取得による支出	△1	△203
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,126	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,291	2,423
長期借入れによる収入	729	1,646
長期借入金の返済による支出	△847	△896
株式の発行による収入	—	1,974
配当金の支払額	△56	△197
その他	185	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,301	4,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99	2,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,961	2,061
現金及び現金同等物の期末残高	2,061	4,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	2,725	8,554	11,251	—	22,531	△3,958	18,572
アジア	45	34	3,365	7,223	10,668	△3,235	7,432
その他	2,910	127	—	23	3,061	△127	2,934
調整額(注)	△1,514	△593	△5,034	△179	△7,322	7,322	—
顧客との契約から生じる収益	4,166	8,122	9,582	7,068	28,939	—	28,939
外部顧客への売上高	4,166	8,122	9,582	7,068	28,939	—	28,939

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

当連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	3,171	7,728	12,820	—	23,720	△3,967	19,753
アジア	99	280	4,425	8,888	13,693	△4,260	9,433
その他	3,478	271	—	—	3,750	△271	3,478
調整額(注)	△1,655	△665	△6,160	△18	△8,499	8,499	—
顧客との契約から生じる収益	5,095	7,614	11,086	8,869	32,665	—	32,665
外部顧客への売上高	5,095	7,614	11,086	8,869	32,665	—	32,665

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「海の恵みを絶やすことなく世界中の人々に届け続ける」ことをMissionとし、サーモン養殖事業、加工事業（国内加工、海外加工）、海外卸売事業を主な事業としております。これにより、「養殖事業」「国内加工事業」「海外加工事業」「海外卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「養殖事業」…青森及びデンマークにおけるサーモンの養殖と成魚販売

「国内加工事業」…筋子、いくら等の魚卵製品の国内工場における加工販売

「海外加工事業」…サーモン、さば等の魚介類の海外工場における加工販売

「海外卸売事業」…魚介類を含む日本食品の海外での卸売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,166	8,122	9,582	7,068	28,939	—	28,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,514	593	3,040	—	5,148	△5,148	—
計	5,680	8,715	12,623	7,068	34,088	△5,148	28,939
セグメント利益	813	1,462	1,085	518	3,879	△692	3,187
その他の項目							
減価償却費	568	148	11	114	843	12	857
のれんの償却額	—	—	—	—	—	41	41
減損損失	—	1	75	—	76	—	76

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,095	7,614	11,086	8,869	32,665	—	32,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655	665	4,169	—	6,489	△6,489	—
計	6,750	8,279	15,255	8,869	39,155	△6,489	32,665
セグメント利益	772	1,089	1,064	254	3,181	△632	2,548
その他の項目							
減価償却費	764	172	8	233	1,179	13	1,193

- (注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,480.02円	1,752.09円
1株当たり当期純利益金額	354.82円	252.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	241.75円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,389	1,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,389	1,968
普通株式の期中平均株式数(株)	6,735,210	7,807,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	336,268
(うち新株予約権(株))	－	336,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の株数 597,660株)	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,968	14,151
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,968	14,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,735,210	8,076,853

(重要な後発事象)
該当事項はありません。